

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 30 日現在

機関番号：32712

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23614026

研究課題名(和文) 学習型観光を利用した教育観光のフレームワーク研究

研究課題名(英文) A Framework for Educational Tourism based on the concept of Learning-based Tourism

研究代表者

宍戸 学 (SHISHIDO, Manabu)

横浜商科大学・商学部 貿易・観光学科・教授

研究者番号：00364290

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、観光企業や観光地が扱う学習型観光の教育フレームワークを検討した。第一に、「学習型観光」を「学びの要素を魅力とする観光行動」と定義した。第二に、観光企業や観光地の多くの学習プログラムを検証し、整理することで、学習型観光の現状と課題を明らかにした。最後に、学習効果の高い学習型観光プログラムを検証することで、体験価値および教育効果を高める3つの観点を示し、体験者の満足度を上げ、学習効果を高める教育観光のフレームワークを提示した。

研究成果の概要(英文)：This research was carried out to define a educational framework for Learning-based tourism which are organized by tourist-related corporations and tourist destinations. Firstly, Learning-based tourism is defined as tourists' behavior such as getting something through learning experience during travel. Secondly, this research showed current situation of Learning-based tourism from the examination of numerous tourist experience programs organized by tourist-related corporations and tourist destinations. In conclusion, three frameworks for Educational Tourism are demonstrated, which enhance the value of experiences and learning effects.

研究分野：観光学

科研費の分科・細目：時限付き分科・細目

キーワード：学習型観光 教育観光 修学旅行 教育旅行 体験プログラム 教育効果 事前学習・事後学習 教育
フレームワーク

1. 研究開始当初の背景

(1)観光立国が推進されているが、観光に対する主な関心は、旅行者の観光地への移動と滞在・諸活動で生じる経済効果である。しかし、観光は、人々の目を地域に向け、理解を深め、持続的発展に寄与する心を涵養し、相互交流を通して、豊かな人間関係を築くという教育的効果もある。

このような観光の効果を教育に活用することは、修学旅行などを主要例に古くから行われてきた。この観光を利用して教育の目的を達成することを「教育観光」という。

(2)観光立国推進により、地域の経済振興や観光客誘致の手法として観光ビジネスの観点から、「教育効果のある観光体験プログラム(以下、学習型観光)」の商品化も拡充してきた。従来からの修学旅行に加え、各企業が、学習型観光に取り組む例が急増している。近年では、教育機関が実施する修学旅行に加え、各種団体やグループが教育的観点から旅行をするケースも含めて、「教育旅行」というより広い概念が利用されることも多い。しかし、その教育効果をあげるためのプログラム作成指針や教育観光として効果を上げるために有効な枠組み、つまりフレームワーク(以下、フレーム)についての検討はほとんど行われていないのである。

2. 研究の目的

本研究は、企業や観光地が取り組む教育旅行を含む学習型観光の現状と課題を明らかにし、その特性や教育的価値を考察し、学習型観光を実施するにあたり、有効な教育的フレーム(教育観光のフレームワーク)を示すものである。

3. 研究の方法

本研究は、第一に基礎研究、第二に学習型観光の事例研究、第三に教育観光フレームワーク研究、の3つの段階を経て行った。3年間の研究期間の研究経過は、以下の図1のとおりである。

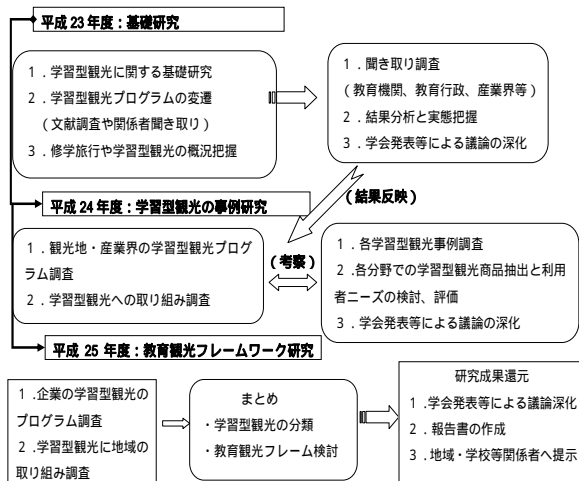


図1 本研究の3年間の研究方法

4. 研究成果

(1)学習型観光の概念と教育観光の役割

近年、学びを目的とする観光は「学習型観光」「スタディ・ツーリズム」などと呼ばれているが、その定義は明確ではない。そこで、学習型観光の事例をレビューするとともに、体験観光(または体験型観光)や教育旅行、スタディ・ツーリズムなどの類似した概念と比較検討し、「学びの要素を魅力とする観光行動」と定義した。

教育活動として定着している修学旅行を含む教育旅行を「教育観光」と位置づければ、学びを目的とする学習型観光も「教育観光」の1つと位置づけられる。そこで、学習型観光プログラムを考察することは、教育観光のフレームを明らかにすることであるという仮説に基づき、様々な事例の検討を行った。

なお、観光行動である学習型観光だが、「学び」を目的とする観光と捉えると、教育学における「学習」「学ぶ」という概念が援用できる。体系的カリキュラムで目的を達成する「学習」と、自らが対象を通して「気づき」を獲得していく「学び」の違いは、教育旅行としての学習型観光を考える上で有効な着眼点であると考えられる。

(2)観光教育モデルを活用した

「学習型観光の教育フレーム」

各地域や企業の取り組みによる、多数の学習型観光が散見される。その中で、教育学的観点に基づく優れたプログラム事例を検証することで、教育観光のフレームが明らかになると考えた。そこで、観光教育のカリキュラムとして導入が進む事例に基づき、以下の仮説的な学習型観光の教育フレームを構築した。

地域社会への参加及び参加者同志のネットワーク形成の学び

学校及び企業等における既存の旅(=観光体験)の力を活用した学び

自己の生き方及びキャリア形成を考えるきっかけとしての学び

自己の興味・関心に基づく学習テーマに関する知識獲得・体験のための学び

以上は、学校教育における総合学習において、身近な事例から観光を学ぶ「観光教育モデル(宍戸 2006-2008)」を援用したもののだが、既存の優れた学習型観光には、同様の枠組みが見られることから、この教育フレームは、学習型観光において有効と考えられる。

(3)学ぶ目的・プログラム内容・成果の明示

学習型観光は、体験前に、学ぶ目的や体験内容が明確になっていることが必要である。つまり、事前にしっかりと組み立てられた教育フレームに基づき、体験前に学習に関する十分な情報が提供されるプログラムである必要がある。そこで、地域の取組の中から先進的な事例として、和歌山県「ほんまもん体験」と長崎県「長崎さるく」、企業提供によ

る「仕事旅行」「キッズニア」のプログラム構成を分析し、以下4点が明らかとなった。

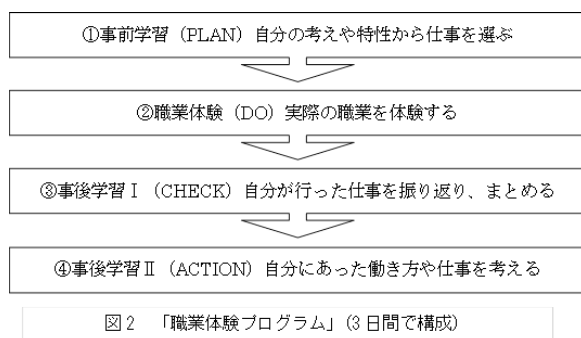
体験する前に「何を学ぶのか」を明確にしておく必要がある。

「どのように学ぶのか」について、体験プログラムをしっかりと組み立てて、体験者に明示しておく必要がある。

体験前に「その結果何が得られるのか」という教育の成果を示す必要がある。

体験後にしっかりとふり返りが行われ、学習の成果を何か形として獲得すると効果的であり、次の学習体験への意欲につながる。

以下図2は仕事旅行のプログラム構成である。学ぶこと(教育視点)は、即効的な結果が見えにくいものであるが、だからこそ何らかの結果や成果がわかると、体験する意欲や体験後の満足度が高まるといえる。



(4)プログラムの学習効果と情報提供

学習型観光の主要例「教育旅行」に着眼し、そのプログラムの学習効果とそれを事前に伝えるための情報提供について、先進地域「北海道」「九州」「沖縄」の取組を分析した。

専門誌等による情報提供の状況の把握

観光業界紙「観光経済新聞」「TRAVEL JOURNAL」(財)日本修学旅行協会月刊誌「教育旅行(2006年11月号~2012年10月号の72冊)」を対象に記事分析をした。各情報誌に共通するのは、地域の観光資源や体験プログラムを紹介する点である。一方で、現地での学習効果を高めるために、いかに効果的に体験するか、またどのように事前・事後学習を行うかなどの具体的な学習方法を示す記事は、ほとんど見られなかった。

そこで、教育旅行の誘致を行う47都道府県の観光情報サイトをレビューした。「教育旅行関連情報」を明示していたのは22地域であった。実際に各学校が修学旅行先を選定するには、ウェブサイトやパンフレットなど、教育内容を示す情報が必要かつ有効である。その点では、まだ整備途上である。

九州地域の観光情報提供と取り組み

教育旅行誘致の情報提供の手法として、ウェブサイト以外に各地域は業界・学校向けに教育旅行ガイドブックを発行している。生徒が体験するプログラムが紹介されていることから、いわば体験メニューといえる。どのような種類のメニューが、どのように紹介されているか、各素材種別の紹介事例を表1に

まとめた。

表1 九州修学旅行資料集の掲載内容一覧

メニュー	都道府県名							掲載率
	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	
体験学習プログラム	1	1	1	1	1	1	1	100%
平和学習	1	1	1	0	0	0	1	57%
環境学習	1	0	1	0	0	0	1	43%
産業観光	1	1	1	0	0	0	0	43%
国際交流	1	0	1	0	0	0	0	29%
民泊	0	1	1	0	1	0	1	57%
福祉	0	0	1	0	0	0	0	14%
歴史	1	1	1	1	0	1	1	86%
博物館・資料館	1	1	1	0	0	0	1	57%
神社・仏閣	1	0	1	0	0	0	0	29%
都市部・よつもの	1	0	0	0	0	1	1	43%
アクセス	1	1	1	1	0	1	1	86%
モデルコース	1	1	0	1	0	0	1	57%
問合せ一覧	1	0	1	0	0	0	1	43%
ガイドページ数	22	22	114	15	6	15	41	
掲載率	86%	57%	86%	29%	14%	29%	71%	
受入数(半日単位)	89	22	282	79	25	4	176	

やはり教育旅行の受入件数の多い長崎・福岡のメニューの豊富さが目立っている。特に長崎県が作成する「長崎県教育旅行体験プログラム」は、114ページのボリュームで、内容も「学習のポイント」を明記し、学習ストーリーとして「テーマ設定 事前学習 事後学習:参考資料」を示している。一方で、ガイドブックの掲載件数が少なく、十分な情報発信が出来ない地域もある。教育旅行誘致には、アクセスやモデルルートの提示、受け入れ施設の概要や問い合わせ先は不可欠であり、その情報提供が不十分では問題である。ただ、件数は少なくても、これらの地域も以前に比べると他地域の取り組みを参考に情報内容を充実させ、誘致に積極的に取り組もうとしており、九州全体で広域に取り組むことも増えて、情報発信力は高まっている。

沖縄県の情報提供と取り組み

教育旅行のメッカである沖縄県も、平成19年をピークに受入数は減少傾向にある。そこで沖縄観光コンベンションビューローは様々な対応を行う。「沖縄修学旅行ナビ」は、他地域の修学旅行ガイドとは異なるコンセプトで作られている。自主研修プランの進め方がガイダンスされており、「事前学習 テーマ検討の準備 自主研修プラン作り 自主研修当日 まとめ 発表」という形式で学び方を例示し、全編を通して、「体験×学ぶ」「見る×学ぶ」「読む×学ぶ」「考える」という学習者視点で構成されている。さらに、生徒達が考えるワークシートを提供し、事前・事後の学びをサポートしている。教員向けの冊子「ナビプラス」もあり、その中には、ワークシートの模範解答例や学習教材の紹介など事前事後学習に役立つ情報も掲載されている。

また、教育旅行調査を踏まえ、平成23年度沖縄修学旅行強化事業では、1)修学旅行新規メニュー開発支援事業、2)メディア招聘による情報発信促進事業、3)修学旅行プロモーションDVD制作事業、4)修学旅行振替変更学校支援事業、に取り組んだ。インターネット上の「沖縄修学旅行ナビ」もさらに充実させ、

旅行会社だけでなく生徒や保護者へのPRを強化し、プロモーションDVDだけでなく、ウェブ上の学習に利用しやすい種類別・チャプター形式の動画を発信し、学習目的で動画がグループ表示され、学びが効率的に行われる工夫もしている。「沖縄修学旅行の学習効果 - 先生の声・生徒の声 - 」では学びによる気づきなども紹介されている。

これらは、実際に教育旅行における教育効果を高める優れた取り組みとして高く評価できる。

現地事業者の取り組み

- 沖縄体験ニライカナイを事例に -

沖縄の修学旅行は、体験プログラムが豊富で、現地でそれらを提供する民間組織も数多い。沖縄県体験型観光推進協議会には、2012年現在 25 団体が加盟するが、その草分け的存在は「沖縄体験ニライカナイ」である。

体験プログラムの提供などの対応が遅れているという問題意識から、代表者を中心に近隣農業・観光体験業らの有志による「沖縄体験学習研究会」が1998年1月に設立され、修学旅行受入のためのメニューづくりがはじまった。1998年度は12校の1,078名の受入をし、それ以降体験プログラム数を増やし、受け入れ体制を整え、大規模校への対応やガイド・委託先業者との連携を強化させ、2008年「沖縄体験ニライカナイ」に名称変更した。

2011年度は602校の75,693名を受け入れるまでに発展している。ニライカナイのプログラムは、指導員との交流や環境・生活文化への理解を高め、教育効果を上げるために、「教育目標の明示 体験事項の明確化 振り返り」などを行うことで、事前に学習がイメージできる。現在は、農業編6・生活編6・文化編7・自然編7・海人&環境編6・特別編6のプログラムにおいて、専門指導員により学びと感動を共有できる。また、事前学習資料を用意し、現地での体験時間だけでなく、事前事後の学習を考え、体験を通して生徒達が環境や文化をどう考えるかに注力し、教育体験が地元のためになることを理念に取り組んでおり、教育的視点が明確である。

(5)各地域の教育旅行の現状と課題

学習型観光の先駆事例である教育旅行は、時代のニーズに対応する形で変化してきた。そこで、教育旅行の誘致に取り組んでいる47都道府県及び20の政令都市を対象に調査を実施し、現状と課題を以下6点にまとめた。

教育旅行誘致は各地域で強化され、受入は特定地域から全国で広域に広がっている。

教育旅行の誘致活動は各地域で強化されているが、地域間ではまだ格差が大きいものの、ほとんどの地域がその取り組み強化を考えている。(図3参照)

誘致活動など教育旅行推進の中心は行政や観光協会等であり、その他の地域事業者や民間の関与は少ない。(図4参照)

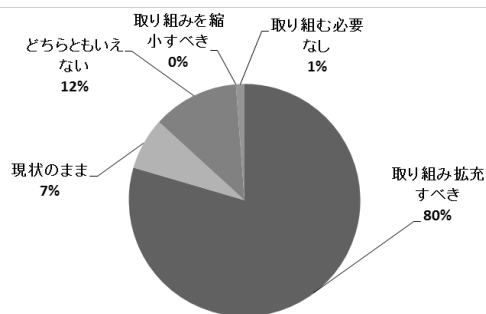


図3 教育旅行への今後の取り組み

教育旅行に取り組むことで、地域の魅力向上や観光客の受入整備につながっている。

教育旅行の誘致は、短期的集客だけでなく、将来の来訪者やリピーター確保につながる。

一般向けの学習型観光商品化は、どの地域も今後の課題であるが、教育旅行の素材を活用することで、対応できる場合が多い。

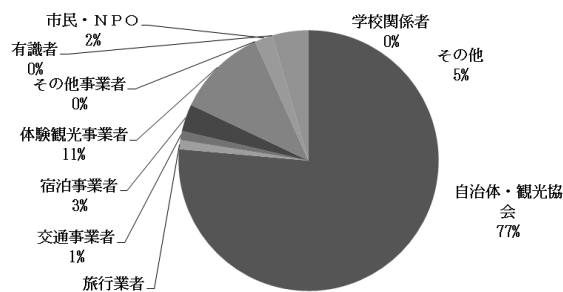


図4 教育旅行を推進する中心的存在

以上は、地域や企業側からの観光客誘致の観点であるが、各プログラムは、継続実施されてこそ優れたものになる。プログラムの継続のためにも、ビジネスとしての成功も不可欠である。

(6)企業提供の学習型観光の特性

企業が提供する学習型観光は、非常に多様多様である。そこで、いくつかの観点からデータ収集・ヒアリング等を行い、以下のような特性を持つことが明らかになった。

体験素材は、個人の趣味や時代のトレンド、子どもの成長に関することなど観光者の特定の関心に基いている。

学習する素材に対して広く深くアプローチし、学びや体験は本物志向である。

学ぶ方法について、伝達方法・学習経過・体験成果が見える形(成果物)で残している。

学習体験を通して、獲得できた知識や成長を言語化(言葉で説明)できる。

学習体験を通じて、体験者・参加者・指導が相互に交流することが出来、学習体験により人間関係性が深まる。

地域や企業で提供されている既存の学習型観光(プログラム)も、教育的知見を取り入れて適切にプログラム化し、実施することで、優れた体験となり、教育効果が高まる。

以上から、学習型観光のプログラム特性を把握して、学びを目的とする観光のプログラム開発や商品化がされる必要がある。

(7)学習型観光に基づく教育観光のフレームワーク

学習型観光は、学びを目的に何らかの体験を伴う体験観光であり、教育観光の一形態でもある。聞く・話す・考えるなど静的な性質もあるが、それだけで完結することは少なく、また魅力も薄れる。つまり、魅力的で学習効果の高いプログラムとは、学ぶための動的な活動(=学習体験)が含まれることが多く、それを踏まえて、どのように構成するべきかを考える必要がある。

そこで、学習型観光の体験価値や教育効果を高める有効な教育的フレームワーク(以下、フレーム)から、3つの観点からの「教育観光フレームワーク」を提示する。

体験過程の「学習目的と学習方法」のフレーム

本フレームは、学ぶことが有効に機能するために、学ぶ意味を考え、そのための仕掛けや手続きなどの方法論に関するものである。
・学びの目的と体験内容の明確な提示及び学びが進む仕組みの構築

- ・学習前の心構えや事前学習の設定
- ・体験時に学びを深化させる仕組みづくり(体験レベルの設定、インタープリター配置とスキルアップ、体験者の相互交流の機会)
- ・体験後の振り返りとして事後学習の設定
- ・学びの継続につながる学習による気づき(一過性でない楽しみに気づき、体験したことから次の学びへとつながる仕組み)

以上のような内容が含まれるプログラムにすることで、学習効果は高まるであろう。

体験者から見る「学びの魅力」のフレーム

観光体験としては、実際に体験する立場から、その魅力を考える必要がある。この場合は、学習の魅力だけでなく、観光商品としての魅力を考えることも不可欠である。

- ・体験時に、学習分野のプロとふれあい、新たな発見や刺激を得る商品としての魅力
- ・十分な体験時間や成功体験による体験出来た実感の重要性と体験の満足度
- ・事前の体験イメージ(ワークショップ開催等)機会設定と学び体験する動機付けの強化
- ・漠然とした学びでなく、学ぶ目的やテーマが自分にとってどのような意味を持つか明示による動機づけ強化

これら全ての共通点は、「体験そのものと自分との関係性」であり、体験者の立場から、それを考えることが出来るかが鍵である。自分にとって、学ぶ意味・価値を見いだしてこそ、充実した体験につながり、学習効果や体験価値が高まるのである。

体験の諸条件や特性に基づく

「学習形態の分類」フレーム

多種多様な学習型観光について、それらを諸条件や体験の特性で分類すると、観光体験としてプログラム化・商品化するためのいく

つかの観点が見えてくる。表2は、学習形態・体験時間・学習主体・持続性・提供手法に基づいて、さまざまな学習型観光の分類を試みたものである。形式的ではあるが、実際に学習型観光の体験プログラムを作り、商品化する上で、考慮すべき諸要件である。

表2 学習型観光の分類例

観点	各観点の内容別		
学習形態	a.知識提供型	b.実践・体験型	c.複合型(a+b)
体験時間	a.宿泊型	b.日帰り型	c.講座型 d.ツアー型
学習主体	a.教育機関型	b.一般団体型	c.個人参加型
持続性	a.テーマ継続型	b.会員組織型	c.個別参加型
提供手法	a.施設利用型	b.地域資源活用型	c.知識伝授型
	d.参加者交流型	e.複合型(a~dの組み合わせ)	

以上3つの教育的フレームは、研究開始時に想定したとおり、体験型の観光商品や学びを目的とする学習型観光のプログラムを作る場合に有効である。それらが本来持つべき教育の枠組み(教育的フレーム)に当てはめることで、学習効果と満足度の高いプログラムになる。つまり、本フレームは、学習型観光を構成する各要素をフレームとして構築しようとして試みたものであるが、結果として、教育のための観光(=教育観光)としての役割を十分果たせる点で「教育観光のフレームワーク」モデルとしても活用できると考えられるのである。

(8)今後の課題と展望

本研究を通して、学習型観光の現状と課題を明らかにし、実際にプログラム開発や商品化するにあたり、指針となる教育観光フレームワークを示すことが出来た。

一方で、解決すべき課題もある

学習型観光の商品化における課題

- ・「学び」「体験」を表面的に取り入れただけで、体験により修得できる知識やその関連分野へのつながりが不十分で、学びを深化出来ない例が多い。
- ・学びに対する基本理念と方法論の欠如、および学習に活用できる教材や用具等が不足している。
- ・学習型観光を商品化出来る専門的な知識や技能、経験を有する人材が不足している。
- ・学習効果を高め、体験の魅力を創出する教育的方向と収益確保のためのビジネスモデルの方向という二律背反の問題がある。

学習型観光を推進する上での課題

- ・教育旅行の学習効果を明確にし、その目的に合わせた教育プログラムを開発できる専門家は非常に少ない。
- ・旅行業者や観光地は、観光ビジネスの視点から採算性重視の傾向にある。学習効果を高めるプログラムを作り、その意義を学校に十分に伝えるノウハウがない。
- ・体験プログラムは充実してきたが、「事前・事後学習」など学び方の開発、関連する教材

開発などは不十分である。

学習型観光の概念理解と状態把握に関する課題

学習型観光の定義やその理論化については、一定の成果をあげることが出来た。しかし、地域や企業が取り組む学習型観光は、非常に多種多様であり、その概念理解と状態の把握は難しい。そこで、修学旅行を含む教育旅行と企業が提供する学習プログラムの2つの領域にアプローチし、研究を進めた。

前者の教育旅行については、現在ほとんどの自治体が地域活性化のもとに取り組みを強化しているが、全体像を把握することは難しく、さらに各地域の特色、状況も異なるので、共通するフレームを明示することは困難であった。また、そのプログラムを活用した一般向け学習型観光は、まだ地域においても認識不足であり、検証は不十分であった。

後者の企業提供の学習型観光は、多種多様な取り組みがあり、全容を把握することは困難であった。さまざまなタイプの学習プログラムがあり、同列に扱うことは困難である。そこで、先進的事例に焦点を絞ったが、それでも検討に十分な事例収集と考察には至らなかった。その点から、理論的な分析としては精緻なものとは言えない面もある。

しかし、地域や企業が取り組む学習型観光の全体像と優れた学習型観光事例を抽出し、その教育的フレームの詳細を分析したことで、教育観光としての有効なフレームも判明し、今後さまざまな場面で、学習型観光のプログラム化をすすめる上で、参考に出来ると考えられる。

以上の本研究成果から、観光の持つ教育力を十分に生かせる学習型観光の拡充とそれを含む教育観光に、各地域や企業、観光者(=体験者)が取り組むにあたり有益な教育的フレームワークを示すことが出来たと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

宍戸学、地域における教育旅行および学習型観光の取り組み、日本観光ホスピタリティ教育学会全国大会研究発表論文集、査読無、第13号、2014、23-34.

宍戸学、学習型観光の分類と体験プログラムの特性 - 企業が造成する体験プログラムを例に -、第28回日本観光研究学会全国大会、査読無、第28号、2013、81-84.

宍戸学、教育旅行における体験プログラムの学習効果と情報提供に関する考察、第27回日本観光研究学会全国大会学術論文集、査読無、第27号、2012、425-428.

宍戸学、学習型観光における体験プログラムの評価に関する考察 - 職業体験「仕事旅行」を事例に -、日本国際観光学会第16回全国大会発表レジュメ集、査読無、2012年、60-61.

宍戸学、学びを目的とする観光プログラムの商品化とその教育的枠組み、日本観光ホスピタリティ教育学会全国大会研究発表論文集、査読無、第11号、2012、3-16.

宍戸学、学習型観光の意義と教育観光としての現状と課題、第26回日本観光研究学会全国大会学術論文集、査読無、第26号、2011、393-396.

〔学会発表〕(計6件)

宍戸学、地域における教育旅行および学習型観光の取り組み、日本観光ホスピタリティ教育学会第13回全国大会、2014年3月1日、中村学園大学.

宍戸学、学習型観光の分類と体験プログラムの特性 - 企業が造成する体験プログラムを例に -、第28回日本観光研究学会全国大会、2013年12月7日、松蔭大学.

宍戸学、教育旅行における体験プログラムの学習効果と情報提供に関する考察、第27回日本観光研究学会全国大会、2012年12月2日、宮城大学.

宍戸学、学習型観光における体験プログラムの評価に関する考察 - 職業体験「仕事旅行」を事例に -、日本国際観光学会第16回全国大会、2012年10月27日、東洋大学.

宍戸学、学びを目的とする観光プログラムの商品化とその教育的枠組み、日本観光ホスピタリティ教育学会第11回全国大会、2012年3月3日、立教大学.

宍戸学、学習型観光の意義と教育観光としての現状と課題、第26回日本観光研究学会全国大会、2011年12月4日、阪南大学.

〔図書〕(計1件)

宍戸学、くんぶる、平成23年度~平成25年度科学研究費助成事業(基盤研究(C))研究成果報告書(課題番号:23614026)「学習型観光を利用した教育観光のフレームワーク研究」、2014、64.

6. 研究組織

(1)研究代表者

宍戸学 (SHISHIDO, Manabu)

横浜商科大学・商学部・貿易・観光学科・教授

研究者番号: 00364290